

建設業許可申請書

この申請書により、建設業の許可を申請します。
この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

平成 年 月 日

中部地方整備局長
北海道開発局長
岐阜県知事 殿

申請者 _____ 印

行政庁側記入欄	大臣 知事	コード	許可年月日
許可番号	項番	3	11 13 15
申請の区分	3	国土交通大臣 岐阜県知事 許可 (般 -) 第 5 10 号	平成 年 月 日
申請年月日	3	(1. 新規 4. 業種追加 7. 般・特新規+更新)	許可の有効 期間の調整 4 (1. する)
		(2. 許可換え新規 5. 更 新 8. 業種追加 + 更新)	(2. しない)
		(3. 般・特新規 6. 般・特新規+業種追加 9. 般・特新規+業種追加+更新)	
		平成 年 月 日	

許可を受けようとする建設業	0 4	土 建 大 左 と 石 屋 電 管 夕 鋼 筋 ほ し ゆ 板 ガ 塗 防 内 機 絶 通 園 井 具 水 消 清	(1. 一般)
申請時において既に許可を受けている建設業	0 5		(2. 特定)
商号又は名称のフリガナ	0 6		
商号又は名称	0 7		
代表者又は個人の氏名のフリガナ	0 8		
代表者又は個人の氏名	0 9		支配人の氏名 _____
主たる営業所の所在地市区町村コード	1 0	都道府県名 岐阜県	市区町村名 _____
主たる営業所の所在地	1 1		
郵便番号	1 2		電話番号 _____
資本金額又は出資総額	1 3		法人又は個人の別 12 (1. 法人) (2. 個人)
兼業の有無	1 4		建設業以外に行っている営業の種類 _____

許可換えの区分	1 5	3 (1. 大臣許可→知事許可 2. 知事許可→大臣許可 3. 知事許可→他の知事許可)
旧許可番号	1 6	大臣知事コード 国土交通大臣知事許可 (般 -) 第 5 10 号 平成 年 月 日

役員等、営業所及び営業所に置く専任の技術者については別紙による。

連絡先

所属等 _____ 氏名 _____ 電話番号 _____

ファックス番号 _____

専任技術者一覧表

平成 年 月 日

営業所の名称	フ リ ガ ナ 専任の技術者の氏名	建設工事の種類	有資格区分

使用人数

営業所の名称	技術関係使用人		事務関係使用人	合計
	建設業法第7条第2号イ、ロ若しくはハ又は同法第15条第2号イ若しくはハに該当する者	その他の技術関係使用人		
	人	人	人	人
合計	人	人	人	人

記載要領

- この表には、法第5条の規定(法第17条において準用する場合を含む。)に基づく許可の申請の場合は、当該申請をする日、法第11条第3項(法第17条において準用する場合を含む。)の規定に基づく届出の場合は、当該事業年度の終了の日において建設業に従事している使用人数を、営業所ごとに記載すること。
- 「使用人」は、役員、職員を問わず雇用期間を特に限定することなく雇用された者(申請者が法人の場合は常勤の役員を、個人の場合はその事業主を含む。)をいう。
- 「その他の技術関係使用人」の欄は、法第7条第2号イ、ロ若しくはハ又は法第15条第2号イ若しくはハに該当する者ではないが、技術関係の業務に従事している者の数を記載すること。

誓 約 書

申請者、申請者の役員等及び建設業法施行令第3条に規定する使用人並びに法定代理人及び法定代理人の役員等は、同法第8条各号（同法第17条において準用される場合を含む。）に規定されている欠格要件に該当しないことを誓約します。

平成 年 月 日

申請者 印

中部地方整備局長
北海道開発局長
岐阜県知事 殿

記載要領

「 地方整備局長
北海道開発局長 については、不要のものを消すこと。
知事 」

経營業務の管理責任者の略歴書

現	住	所														
氏	名		生	年	月	日	年	月	日生							
職	名															
	期		間		従					事	し	た	職	務	内	容
職	自	年	月	日												
	至	年	月	日												
	自	年	月	日												
	至	年	月	日												
	自	年	月	日												
	至	年	月	日												
	自	年	月	日												
	至	年	月	日												
	自	年	月	日												
	至	年	月	日												
	自	年	月	日												
	至	年	月	日												
	自	年	月	日												
	至	年	月	日												
	自	年	月	日												
	至	年	月	日												
賞	年	月	日	賞							罰	の	内	容		
罰																
上記のとおり相違ありません。																
平成				年	月	日	氏			名	印					

記載要領

※ 「賞罰」の欄は、行政処分等についても記載すること。

許可申請者 $\left(\begin{array}{c} \text{法人の役員等} \\ \text{本人} \\ \text{法定代理人} \\ \text{法定代理人の役員等} \end{array} \right)$ の住所、生年月日等に関する調書

住	所		
氏	名	生年月日	年 月 日生
役	名 等		
	年 月 日	賞 罰 の 内 容	
賞 罰			
上記のとおり相違ありません。			
平成 年 月 日		氏 名	印

記載要領

- 1 「 $\left(\begin{array}{c} \text{法人の役員等} \\ \text{本人} \\ \text{法定代理人} \\ \text{法定代理人の役員等} \end{array} \right)$ については、不要のものを消すこと。」
- 2 法人である場合においては、法人の役員、顧問、相談役又は総株主の議決権の100分の5以上を有する株主若しくは出資の総額の100分の5以上に相当する出資をしている者（個人であるものに限る。以下「株主等」という。）について記載すること。
- 3 株主等については、「役名等」の欄には「株主等」と記載することとし、「賞罰」の欄への記載並びに署名及び押印を要しない。
- 4 「賞罰」の欄は、行政処分等についても記載すること。
- 5 様式第7号別紙に記載のある者については、本様式の作成を要しない。

建設業法施行令第3条に規定する使用人の住所、生年月日等に関する調書

現	所			
氏	名		生年月日	年 月 日生
営	業	所	名	
職	名			
	年 月 日	賞 罰 の 内 容		
賞 罰				
上記のとおり相違ありません。				
平成 年 月 日		氏 名		印

記載要領

「賞罰」の欄は、行政処分等についても記載すること。

役員等確認表 新規申請 更新申請 役員等変更(追加)

平成 年 月 日

許可番号：岐阜県知事許可（般・特一）第 号

* 新規申請時は許可番号の記載不要

商号又は名称：

主たる営業所の
所在地：

役職名	フリガナ 氏名	性別	生年月日	住所（郵便番号）
				(〒 -)
				(〒 -)
				(〒 -)
				(〒 -)
				(〒 -)
				(〒 -)
				(〒 -)

* 岐阜県知事に対し建設業許可の新規申請、更新申請をする場合、岐阜県知事許可業者の方で役員等について変更(追加)があった場合に提出して下さい。

* 役員等一覧表（様式第1号別紙1）に記載された役員等、株主等、建設業法施行令第3条に規定する使用人(支店長、営業所長等)、事業主、支配人について記載して

* 許可申請書、変更届に綴じ込まず、別途提出して下さい。